



松井証券株式会社

(東証第1部:8628)

2018年3月期 第3四半期決算報告資料

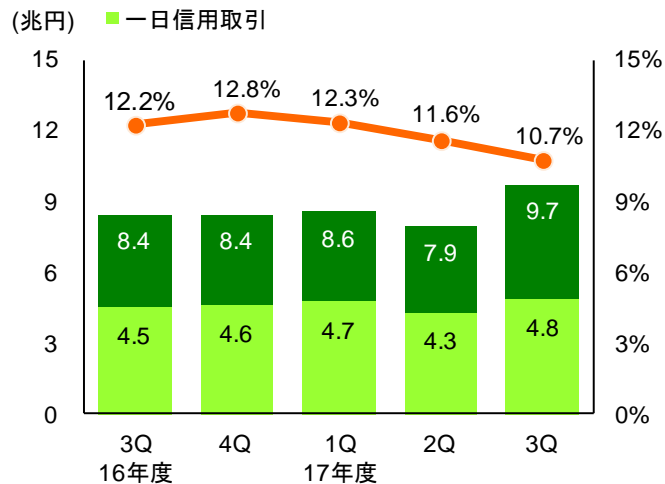
2018年1月

目次

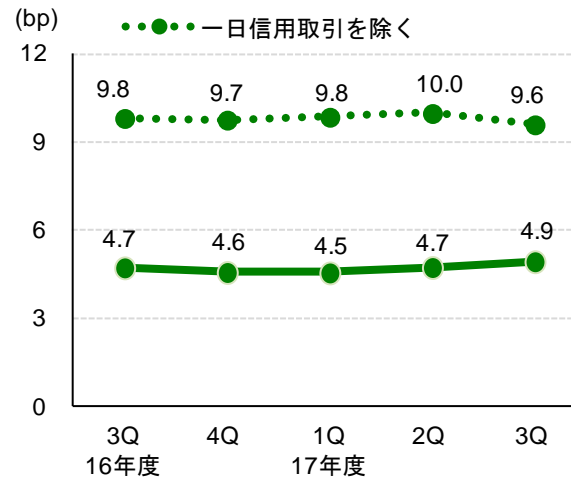
セクション1	決算の状況	6
セクション2	業務の状況	16
セクション3	最近の取組み	23

業務の概況

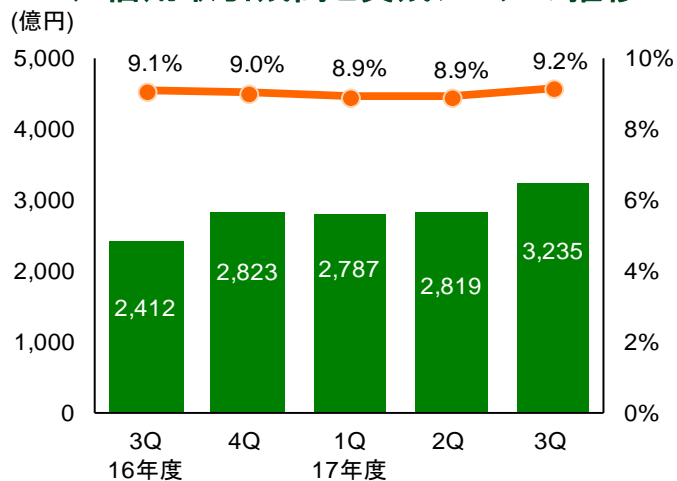
◆ 株式等売買代金とシェアの推移



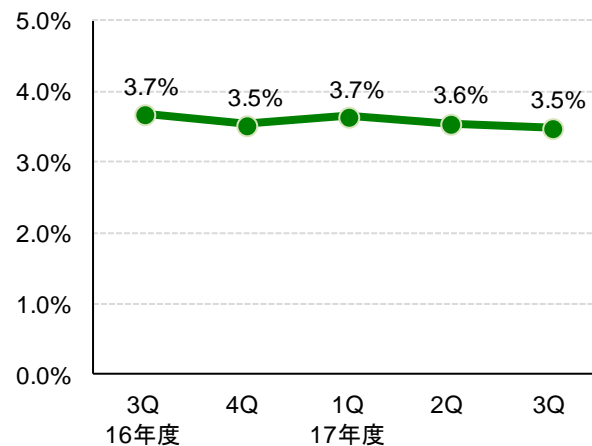
◆ 株式等委託手数料率の推移



◆ 信用取引残高と買残シェアの推移

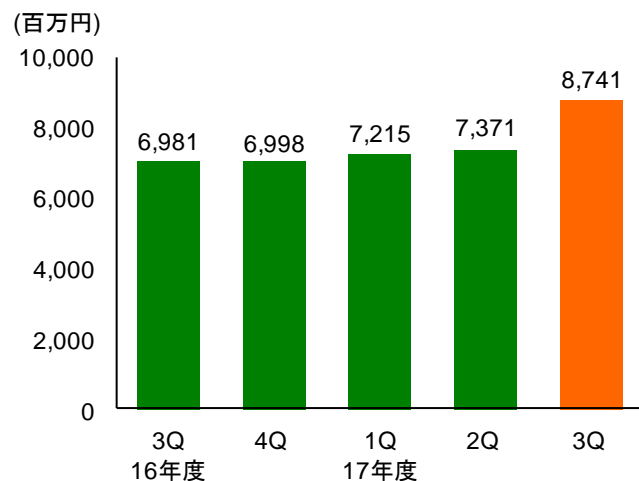


◆ 対信用平残金融収支率の推移

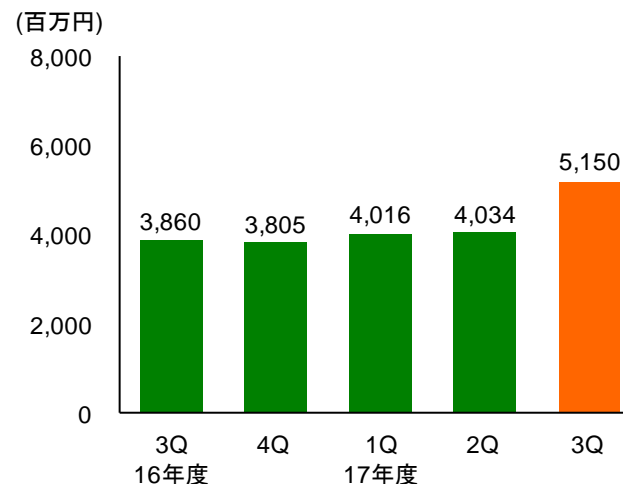


決算の概況

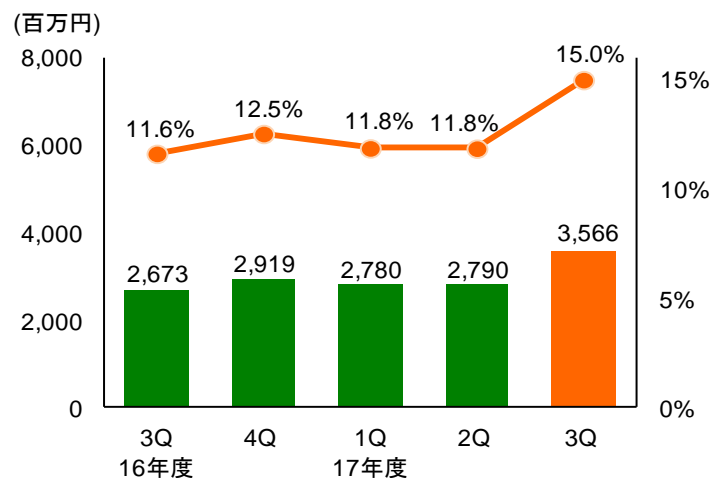
◆ 営業収益の推移



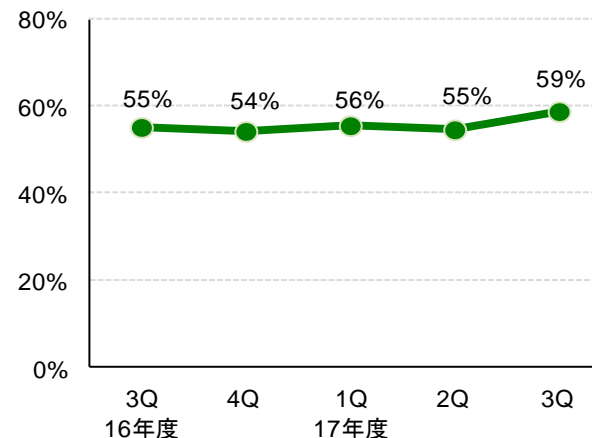
◆ 経常利益の推移



◆ 四半期純利益とROE¹の推移



◆ 営業収益経常利益率



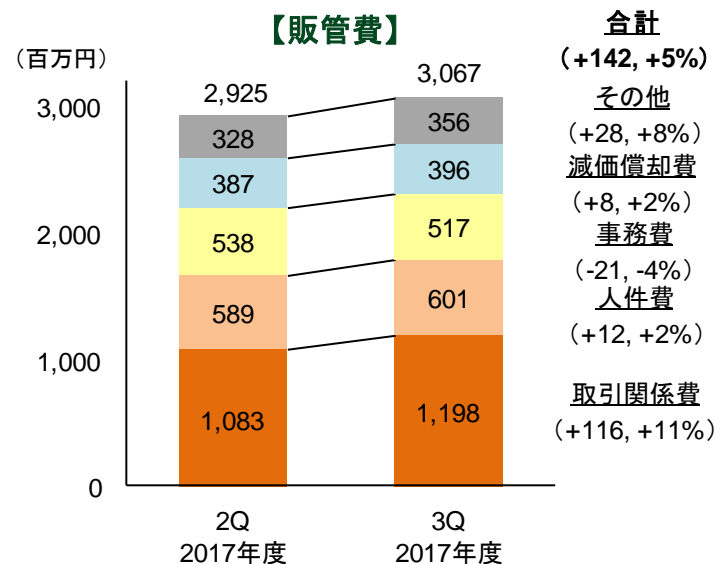
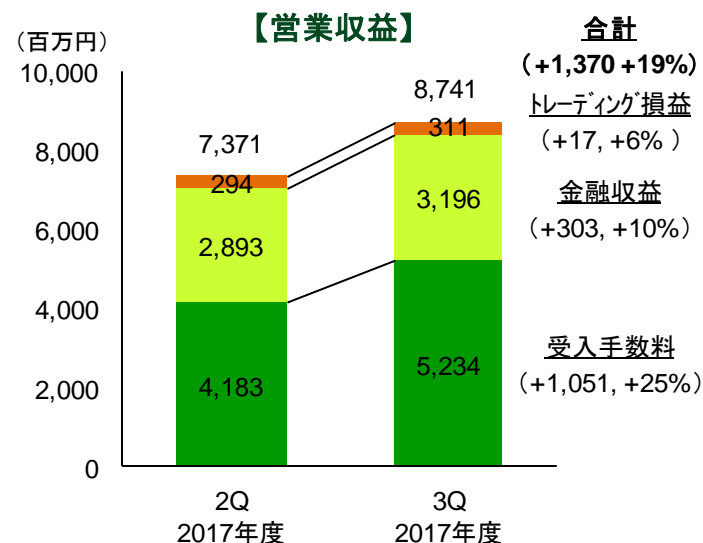
決算ハイライト

◆ 営業収益(直前四半期比13.7億円増)

- ・株式等委託売買代金の増加に伴い、受入手数料は同10.5億円増
- ・信用取引平均残高の増加により、金融収益は同3.0億円増

◆ 販管費(直前四半期比1.4億円増)

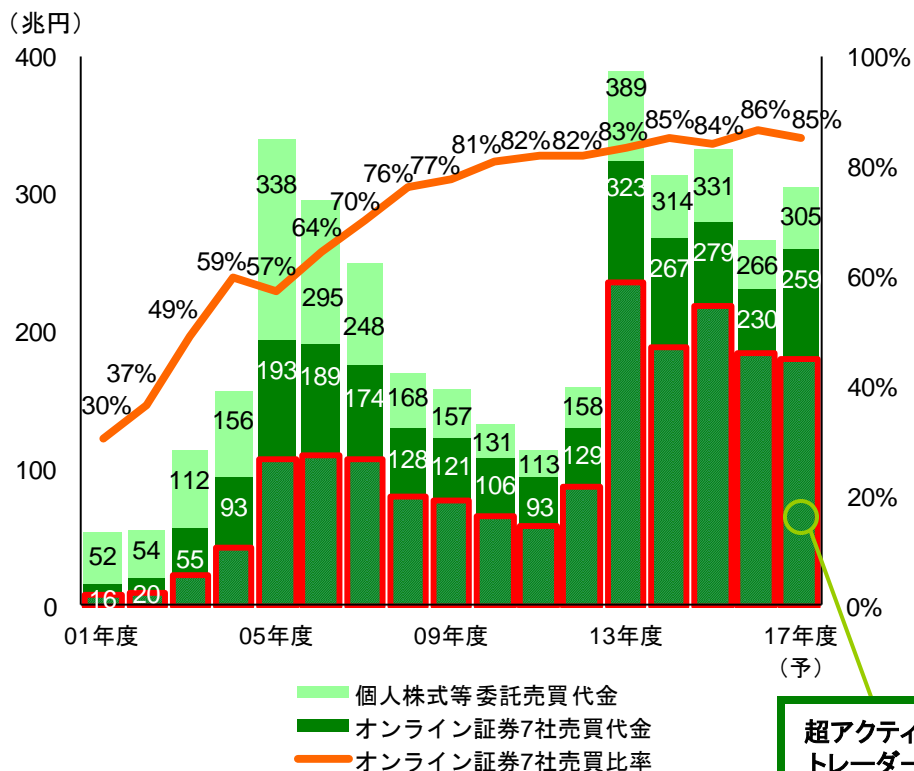
- ・株式等委託売買代金の増加および投信工房のプロモーションにかかる広告宣伝費の増加に伴い、取引関係費は同1.2億円増
- ・その他販管費は同0.3億円増



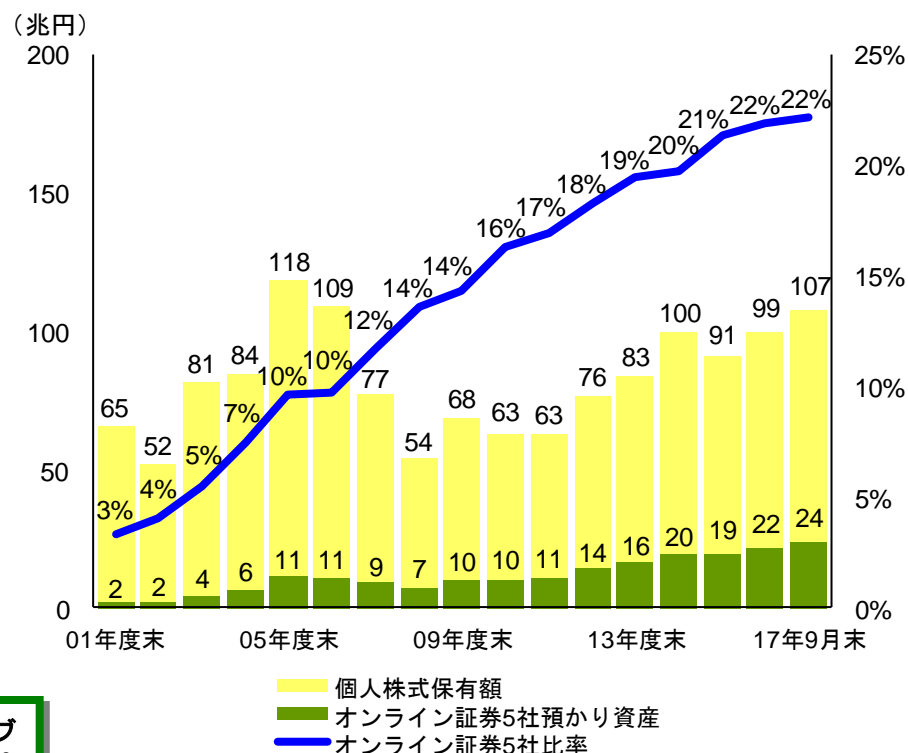
個人株式取引市場の概観

個人全体の株式等売買代金に占めるオンライン証券の割合は引き続き高水準

◆個人株式等売買代金(フロー)の推移¹



◆個人株式保有額(ストック)の推移¹



超アクティブ
トレーダー²
180兆円
(推定)

決算の状況

セクション1

2018年3月期 第3四半期の業績

営業収益は233億円(前年同期比13%増)、経常利益は132億円(同17%増)

～当期純利益は91億円(同17%増)

(単位:百万円)

	18年3月期 3Q(4～12月)	17年3月期 3Q(4～12月)	前年同期比
営業収益	23,327	20,728	13%
受入手数料	13,751	12,883	7%
金融収益	8,832	7,840	13%
金融費用	1,304	892	46%
純営業収益	22,023	19,837	11%
販管費	8,923	8,704	3%
営業利益	13,099	11,133	18%
経常利益	13,200	11,239	17%
当期純利益	9,136	7,778	17%
営業収益経常利益率	57%	54%	-
当社売買代金(兆円)	26.2	26.2	-0%
東証一日平均売買代金(兆円)	3.3	3.0	9%

純営業収益の内訳

受入手数料は138億円(前年同期比7%増)、金融収支は75億円(同8%増)

(単位:百万円)

	18年3月期 3Q(4~12月)	17年3月期 3Q(4~12月)	前年同期比
受入手数料	13,751	12,883	7%
委託手数料	13,232	12,140	9%
株式・ETF等	12,477	11,380	10%
先物・オプション	755	760	-1%
その他	508	737	-31%
トレーディング損益	743	2	-
金融収益(①)	8,832	7,840	13%
営業収益	23,327	20,728	13%
金融費用(②)	1,304	892	46%
純営業収益	22,023	19,837	11%
金融収支(①-②)	7,528	6,948	8%
信用取引平残(億円)	2,817	2,350	20%

販管費の内訳

販管費は89億円(前年同期比3%増)

(単位:百万円)

	18年3月期 3Q(4~12月)	17年3月期 3Q(4~12月)	前年同期比
取引関係費	3,375	3,191	6%
取引所・協会費	1,121	1,048	7%
通信・運送費	1,256	1,235	2%
広告宣伝費	405	356	14%
人件費	1,770	1,677	6%
不動産関係費	635	666	-5%
事務費	1,563	1,348	16%
減価償却費	1,146	939	22%
租税公課	295	277	6%
貸倒引当金繰入れ	41	507	-92%
その他	98	97	1%
販管費合計	8,923	8,704	3%

四半期毎の業績推移

営業収益は87億円(直前四半期比19%増)、経常利益は52億円(同28%増)

～四半期純利益は36億円(同28%増)

	18年3月期	18年3月期	直前Q比	18年3月期	17年3月期		前年Q比	17年3月期
	3Q	2Q		1Q	4Q	3Q		通期
営業収益	8,741	7,371	19%	7,215	6,998	6,981	25%	27,727
受入手数料	5,234	4,183	25%	4,334	4,370	4,448	18%	17,253
金融収益	3,196	2,893	10%	2,743	2,627	2,532	26%	10,467
金融費用	570	414	38%	320	336	386	48%	1,228
純営業収益	8,170	6,957	17%	6,896	6,662	6,596	24%	26,499
販管費	3,067	2,925	5%	2,931	2,857	2,783	10%	11,560
営業利益	5,103	4,032	27%	3,964	3,805	3,813	34%	14,939
経常利益	5,150	4,034	28%	4,016	3,805	3,860	33%	15,044
四半期純利益	3,566	2,790	28%	2,780	2,919	2,673	33%	10,697
営業収益経常利益率	59%	55%	-	56%	54%	55%	-	54%
当社売買代金(兆円)	9.7	7.9	22%	8.6	8.4	8.4	15%	34.7
東証一日平均売買代金(兆円)	3.7	3.0	22%	3.1	3.0	3.2	17%	3.0

四半期毎の業績推移(純営業収益の内訳)

受入手数料は52億円(直前四半期比25%増)、金融収支は26億円(同6%増)

(単位:百万円)

	18年3月期	18年3月期	直前Q比	18年3月期	17年3月期		前年Q比	17年3月期 通期
	3Q	2Q		1Q	4Q	3Q		
受入手数料	5,234	4,183	25%	4,334	4,370	4,448	18%	17,253
委託手数料	5,082	3,997	27%	4,152	4,120	4,228	20%	16,260
株式・ETF等	4,791	3,773	27%	3,913	3,869	3,986	20%	15,249
先物・オプション	291	224	30%	240	251	242	20%	1,011
その他	148	180	-18%	179	242	214	-31%	979
トレーディング損益	311	294	6%	138	1	1	-	3
金融収益(①)	3,196	2,893	10%	2,743	2,627	2,532	26%	10,467
営業収益	8,741	7,371	19%	7,215	6,998	6,981	25%	27,727
金融費用(②)	570	414	38%	320	336	386	48%	1,228
純営業収益	8,170	6,957	17%	6,896	6,662	6,596	24%	26,499
金融収支(①-②)	2,625	2,479	6%	2,423	2,291	2,146	22%	9,239
信用取引平残(億円)	3,006	2,790	8%	2,653	2,593	2,326	29%	2,410

四半期毎の業績推移(販管費の内訳)

販管費は31億円(直前四半期比5%増)

(単位:百万円)

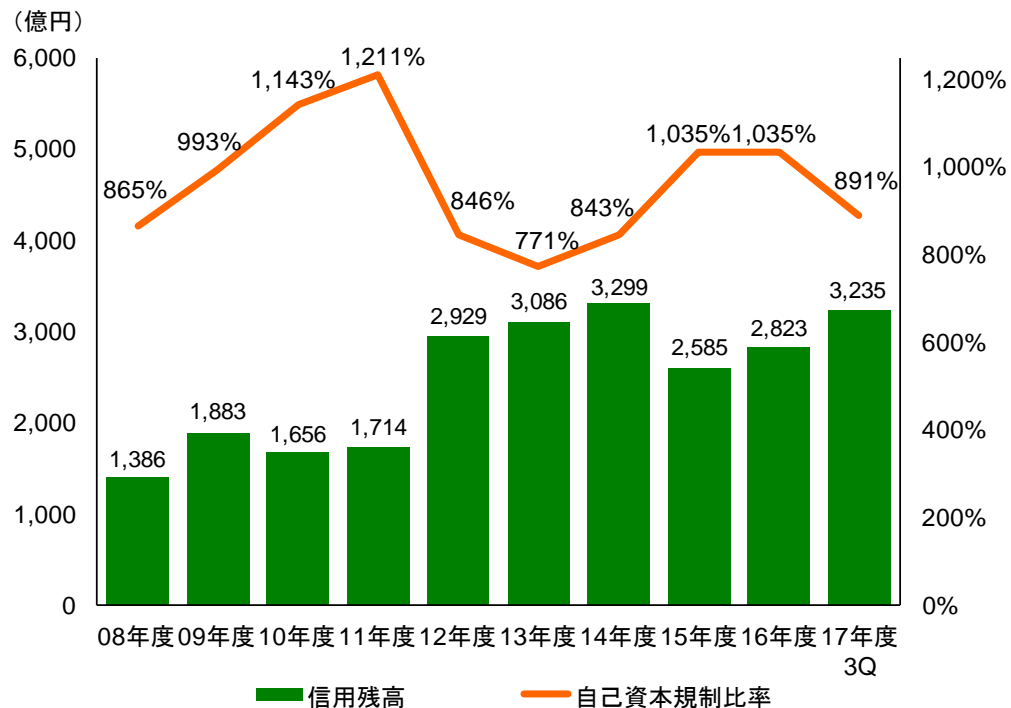
	18年3月期	18年3月期	直前Q比	18年3月期	17年3月期		前年Q比	17年3月期
	3Q	2Q		1Q	4Q	3Q		通期
取引関係費	1,198	1,083	11%	1,093	1,154	1,098	9%	4,345
取引所・協会費	401	356	13%	364	361	348	15%	1,409
通信・運送費	423	418	1%	416	437	418	1%	1,672
広告宣伝費	169	119	42%	117	174	153	11%	531
人件費	601	589	2%	581	549	561	7%	2,227
不動産関係費	203	216	-6%	216	225	219	-7%	891
事務費	517	538	-4%	508	492	474	9%	1,841
減価償却費	396	387	2%	363	328	305	30%	1,267
租税公課	101	93	9%	101	85	88	14%	362
貸倒引当金繰入れ	17	4	339%	20	-196	-4	-	311
その他	34	16	119%	49	220	41	-17%	317
販管費合計	3,067	2,925	5%	2,931	2,857	2,783	10%	11,560

自己資本規制比率

◆ 自己資本規制比率(17年12月末)

		(単位: 百万円)
基本的項目	(A)	85,557
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,463
	金融商品取引責任準備金等	3,012
	一般貸倒引当金	143
計	(B)	5,618
控除資産	(C)	6,551
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C)	(D) 84,624
リスク相当額	市場リスク相当額	544
	取引先リスク相当額	6,210
	基礎的リスク相当額	2,733
	計	(E) 9,488
自己資本規制比率	(D)/(E)	891%

◆ 信用取引残高と自己資本規制比率の推移



株主への利益還元策について

2018年3月期は1株あたり17円の間配当を実施
 期末配当は1株あたり27円を予定(年間予定配当額44円)

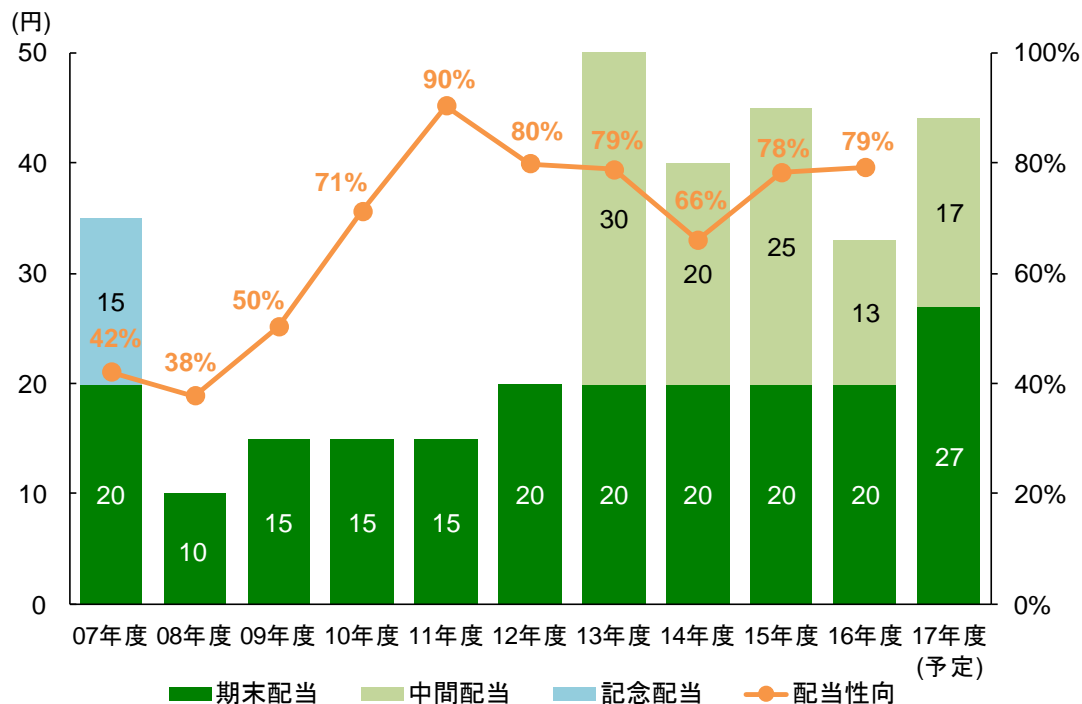
◆2018年3月期の配当

- 中間期末：1株あたり17円
- 期末配当：1株あたり27円(予定)

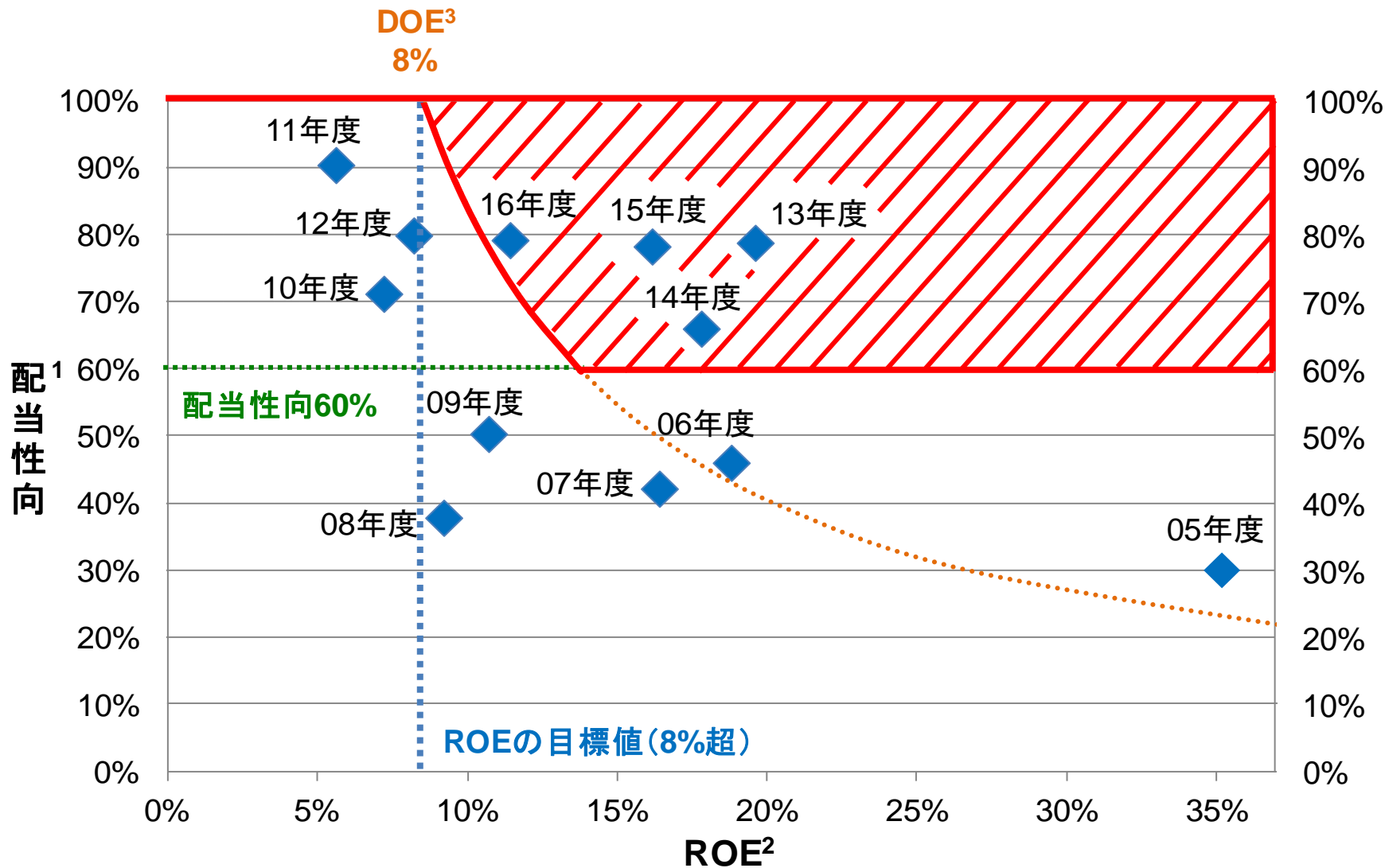
◆ 配当政策の基本方針

- 配当性向：60%以上100%以下
 且つ
- 純資産配当率(DOE)：8%以上¹

◆ 1株あたり配当金および配当性向の推移²



過去の配当状況



業務の状況

セクション2

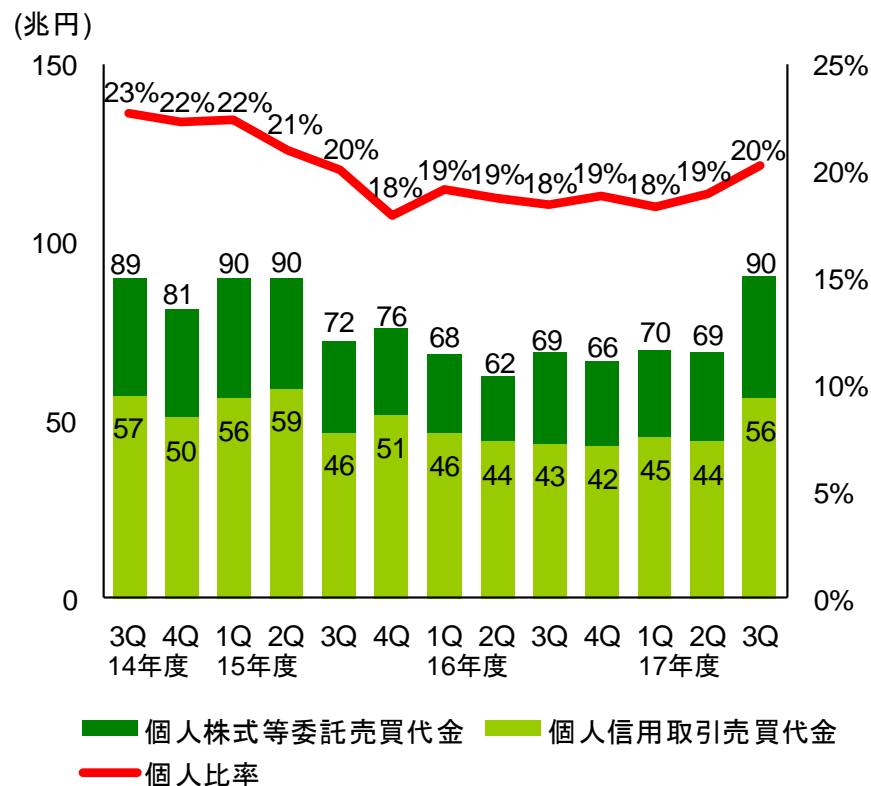
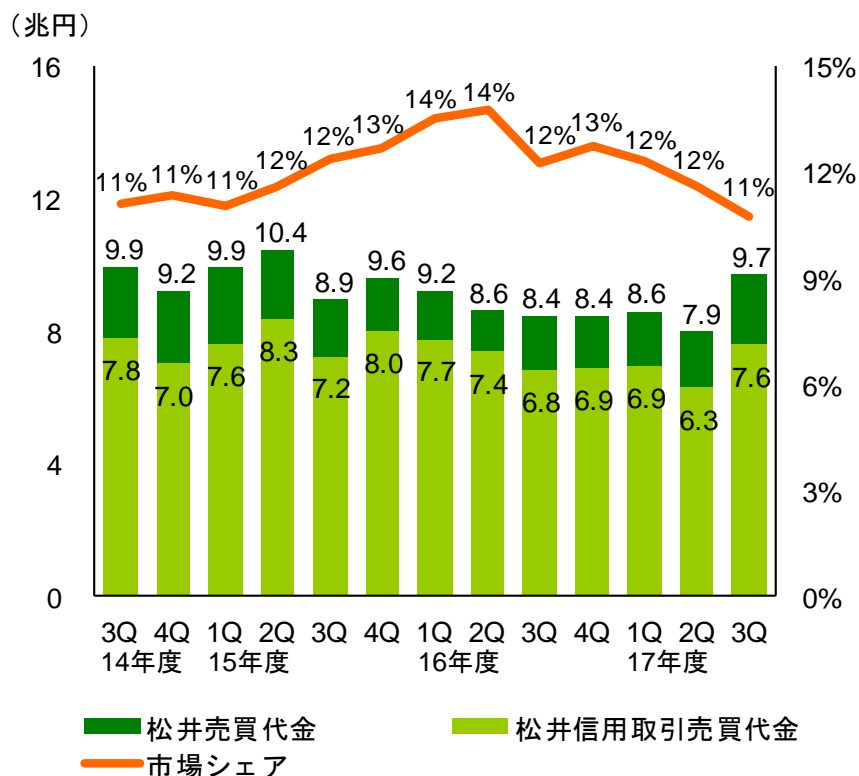
株式等委託売買代金

個人株式等委託売買代金に占める市場シェアは11%(17年度3Q)

～17年度3Qにおける松井証券の株式等委託売買代金は9.7兆円、このうち信用取引は7.6兆円

- ◆ 松井証券株式等委託売買代金
- ◆ 個人株式等委託売買代金¹に占める市場シェア

- ◆ 個人株式等委託売買代金¹
- ◆ 株式等委託売買代金に占める個人の比率



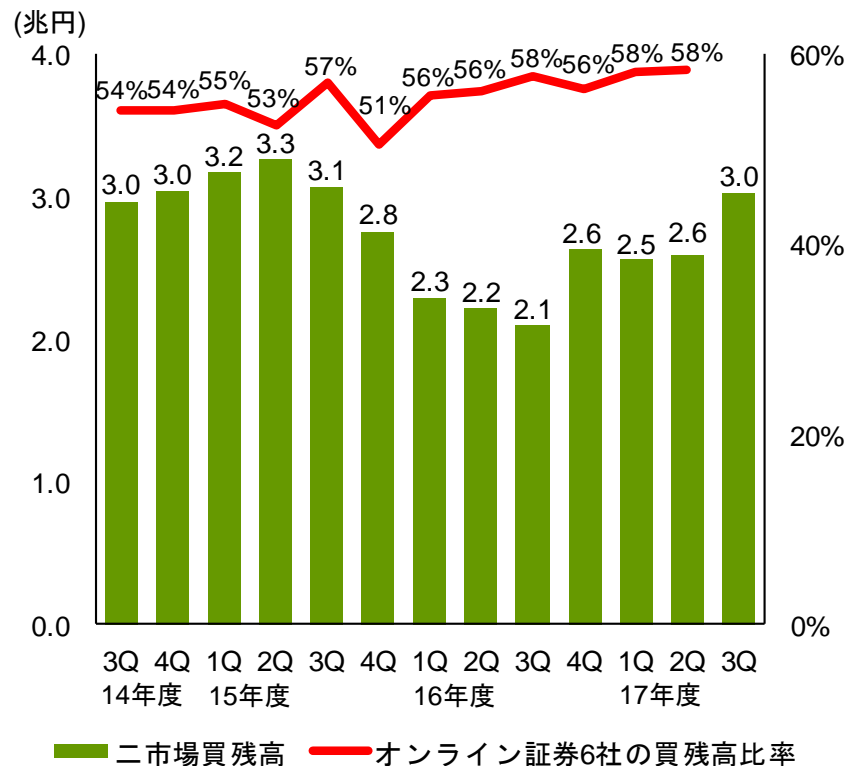
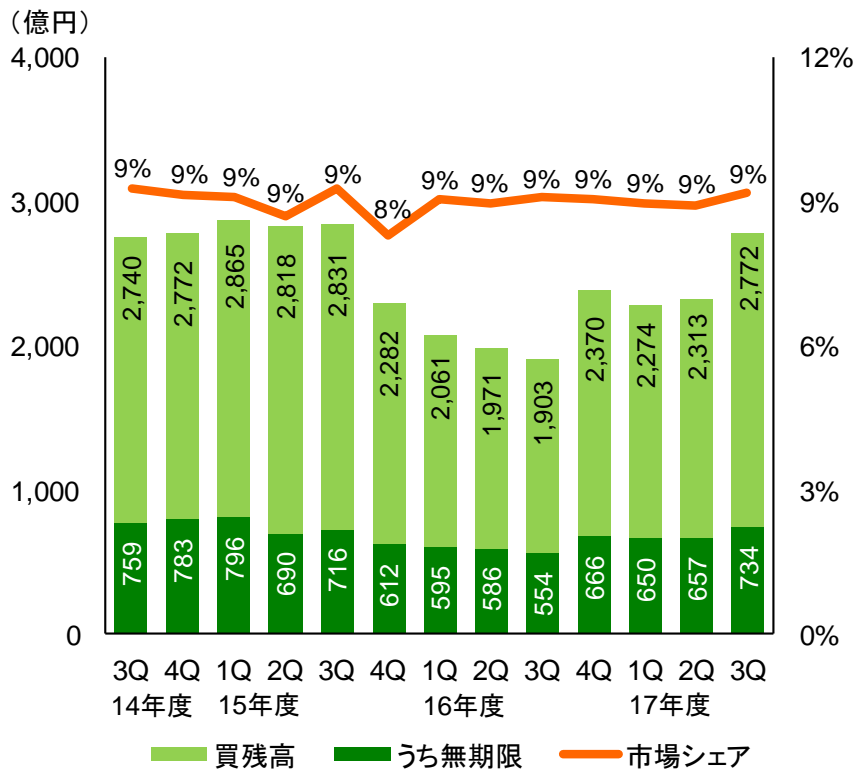
信用取引残高

17年12月末の信用取引買残高は2,772億円

～二市場買残高に占めるオンライン証券6社の買残高比率は58%（17年9月末）

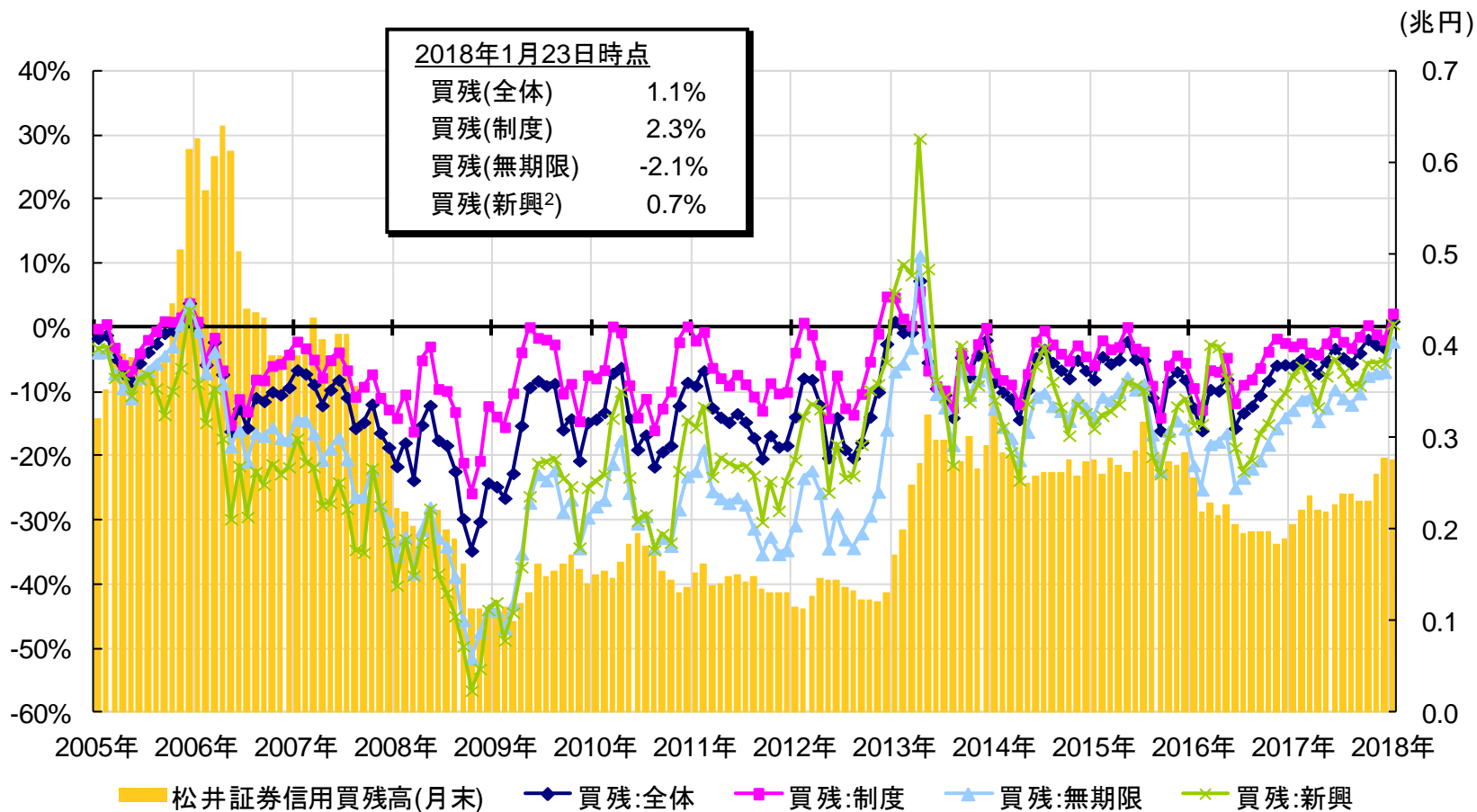
- ◆ 松井証券買残高¹
- ◆ 二市場買残高²に占める市場シェア

- ◆ 二市場買残高
- ◆ 二市場買残高に占めるオンライン証券6社³の比率



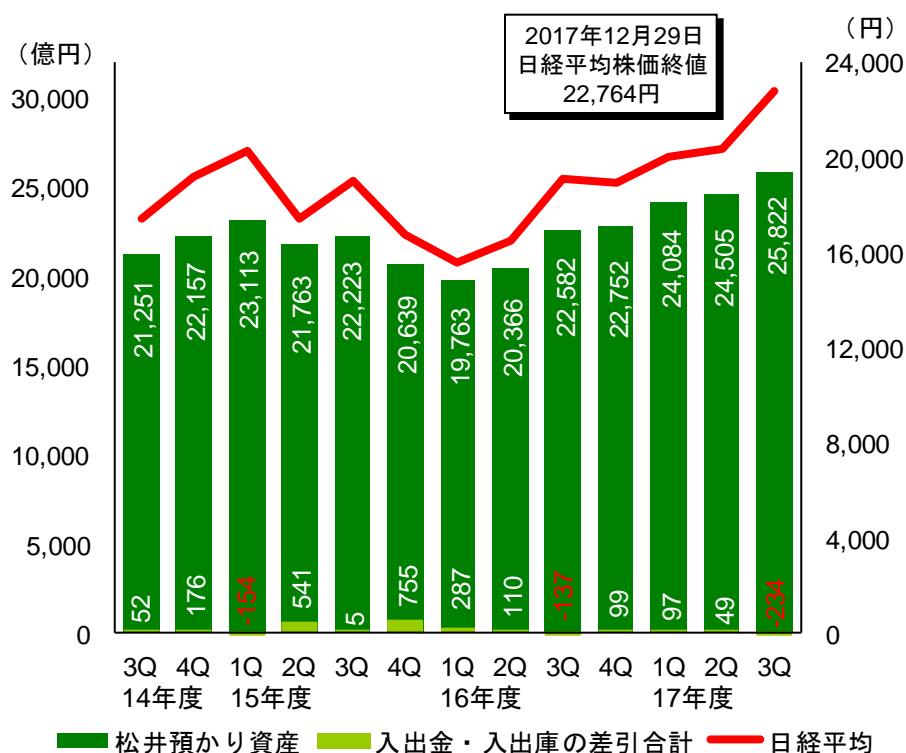
信用取引買残高に対する評価損益率

◆信用取引買残高に対する評価損益率¹の推移

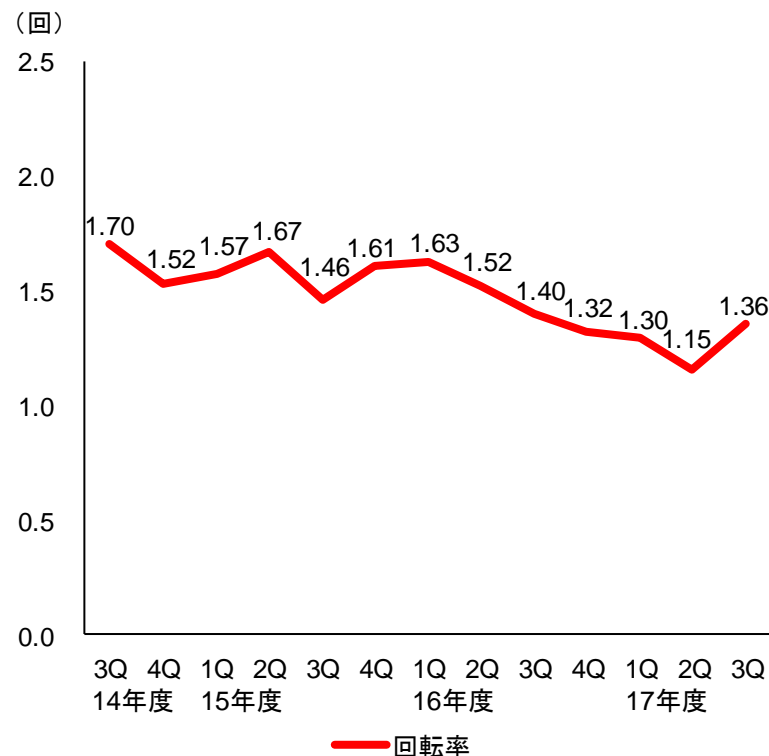


預かり資産及び売買回転率

- ◆ 松井証券預かり資産額（ストック）、日経平均株価¹
- ◆ 松井証券への入出金、入出庫の差引合計²



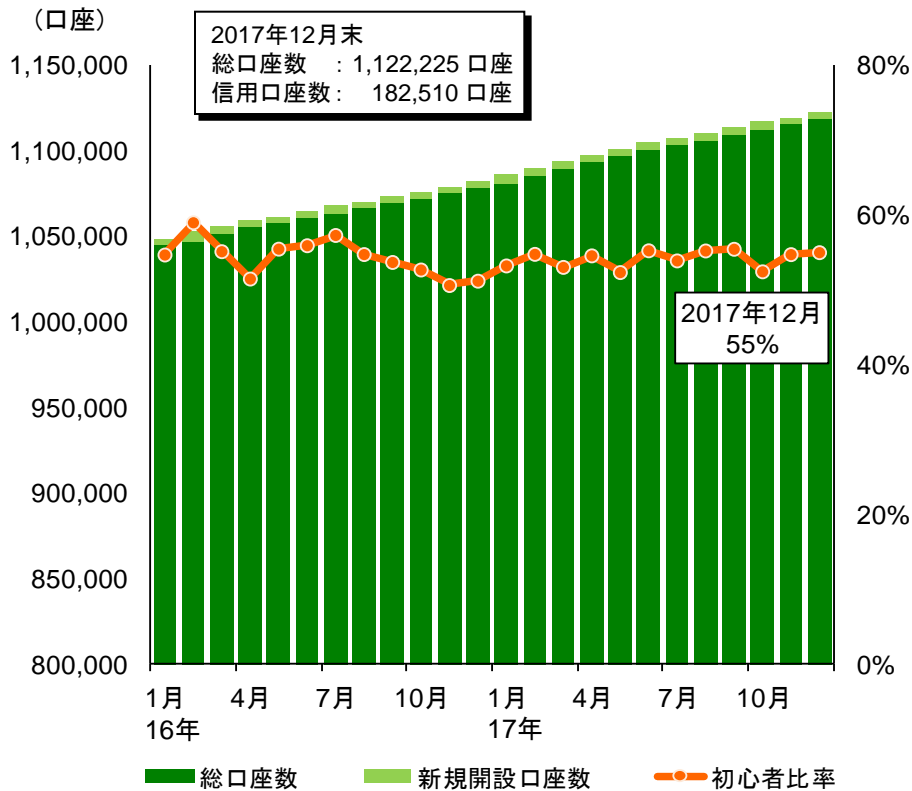
- ◆ 松井証券顧客の月間株式等売買回転率³の推移



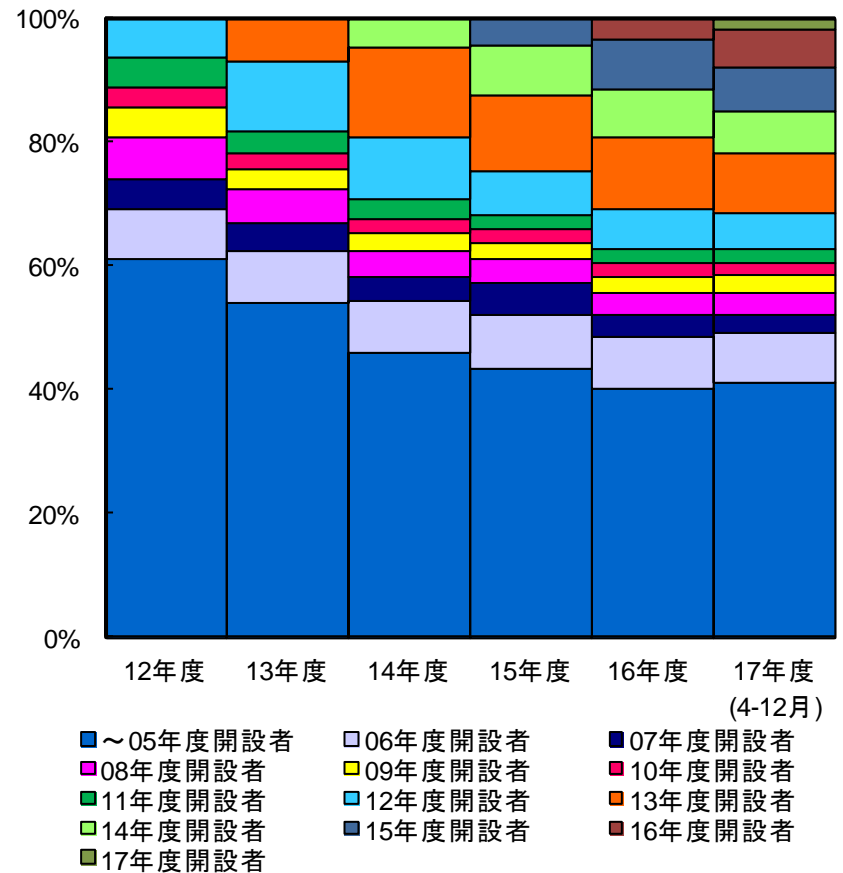
注1：日経平均株価は各期末終値
 注2：入出金、入出庫の差引合計は該当期間の流入額（フロー）であり、各期末時点の残高とは異なる
 注3：売買回転率＝月間の平均売買代金／該当期間の平均預かり資産（*1）
 （*1）当社関係者の預かり資産額を控除

口座数と口座開設年度別株式等売買代金比率

◆松井証券の口座数推移¹と新規口座開設者に占める初心者²比率



◆口座開設年度別株式等売買代金比率

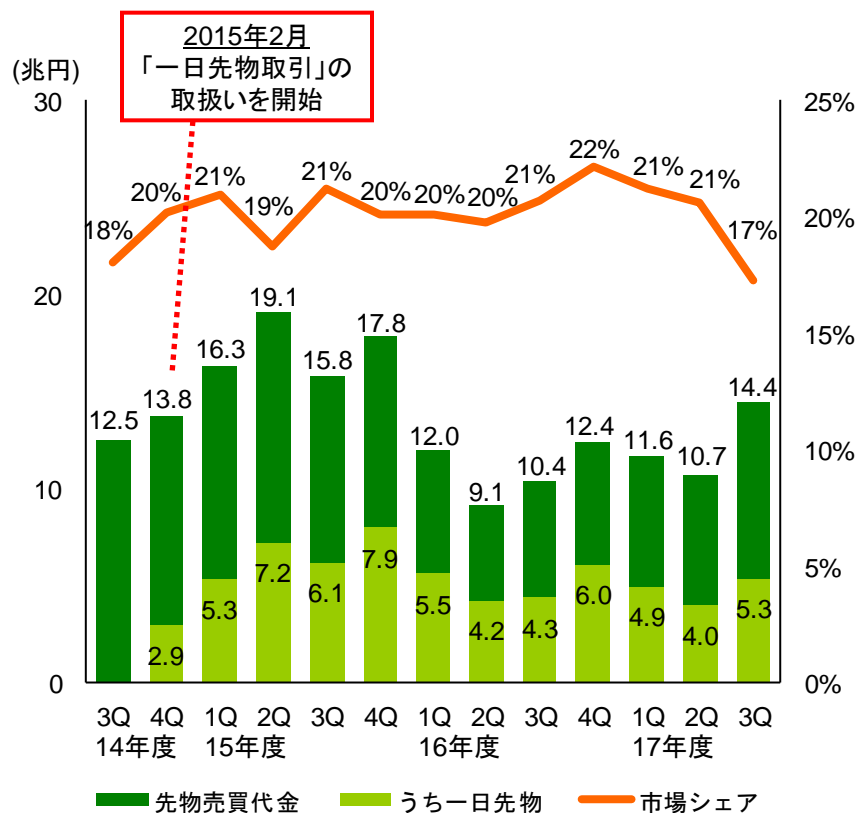


注1 : 月末時点の口座数
注2 : 口座開設時のアンケートに「株式取引経験なし」と回答した顧客

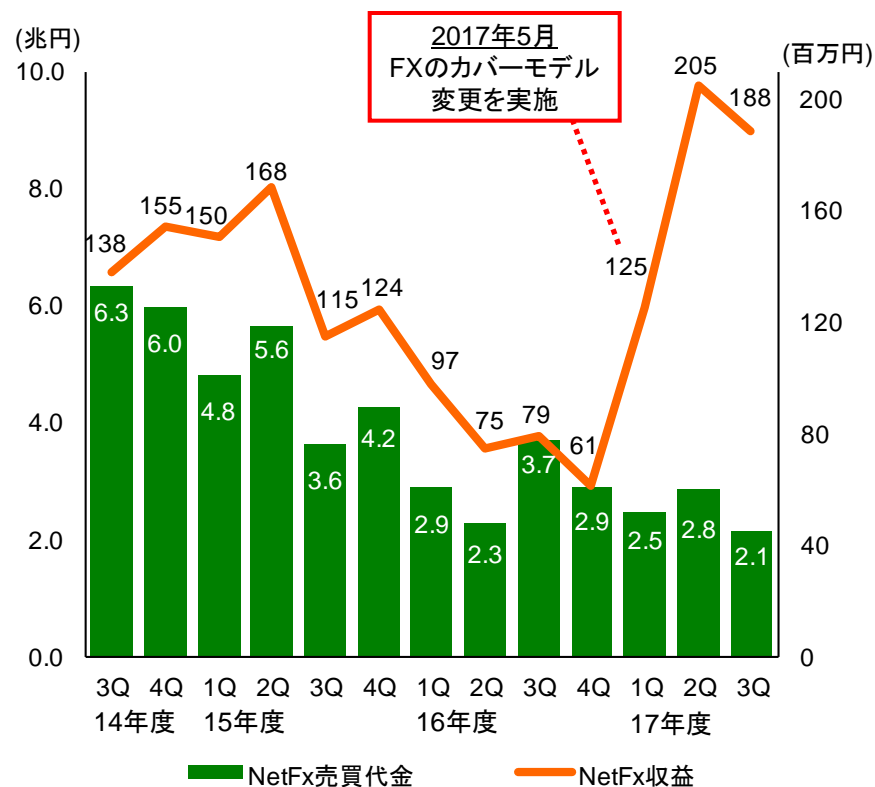
先物売買代金とFX売買代金

FXは、5月に実施したカバーモデルの変更により、収益性が向上

- ◆松井証券の先物売買代金(OSE)¹
- ◆個人先物売買代金に占める市場シェア¹



- ◆NetFx売買代金と収益²



最近の取組み

セクション3

経営戦略

当社の経営理念

「顧客中心主義」を企業理念とし、個人投資家にとって、最高の取引環境を提供すること



事業戦略

- ◆ 顧客の新たなニーズを掘り起こし、他社に先駆けて商品・サービスを提供する
- ◆ 業界の慣習にとらわれないイノベティブな商品・サービスを提供する
- ◆ オンラインベースのブローキング業務を重視し、「選択と集中」を進めることで収益の最大化を図る

商品・サービス開発における基本方針

- ◆ 取引頻度の高い顧客向けのサービス拡充を継続していく
 - 一日信用取引、プレミアム空売りサービス、PTS、一日先物取引、FX 等
- ◆ 取引頻度は低いものの預かり資産の多い顧客や、将来に向けて資産形成を目指す顧客のニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化していく
 - 投信工房、つみたてNISA・iDeCoへの対応、クラウドファンディング 等

当社の基本方針に基づいて継続的なサービスの拡充に取り組み、他社との販売戦略の差別化を図る

松井証券の『投資信託の販売に係る基本方針』

- ①販売手数料は徴収しない¹
- ②商品の仕組みが複雑な投資信託は取り扱いわない

～資産形成層の長期・積立・分散投資を支援～

○ポートフォリオ提案サービス「投信工房」の機能拡充

- ・「自動リバランス」機能の追加(12/23)
- ポートフォリオ運用にかかる管理料が無料のアドバイス型サービスにおいて、本機能を導入するのは国内初²

○制度対応

- ・つみたてNISA
- 2018年1月の制度開始より対応
- ・iDeCo
- 2018年3月下旬より取扱開始予定

～個別投信の運用ニーズにも対応～

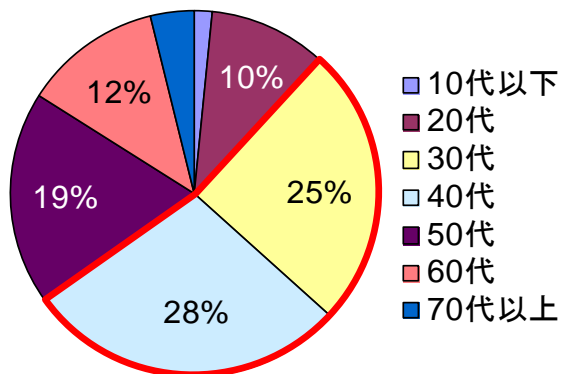
○取扱銘柄の拡充

- ・アクティブ型投信のラインアップを拡充
- 販売手数料が無料で信託報酬の低いアクティブ投信を中心に、毎月30銘柄ずつ取扱投信を拡充
- ・コア・サテライト運用に対応(10/28)
- ポートフォリオ運用と個別投信による運用を両立

投信ビジネスの状況②

「投信工房」の利用者は30～40代が中心、76%が積立投資を利用
2017年12月末時点の投信残高は70億円

◆「投信工房」利用顧客の年代別比率¹

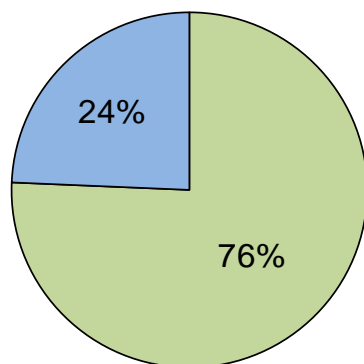


◆販売額上位銘柄(2017年10~12月)

	銘柄	運用会社	資産クラス
1	ひふみプラス	レオス・キャピタルワークス	国内株式
2	SMTグローバル債券インデックス・オープン(為替ヘッジあり)	三井住友トラストAM	先進国債券
3	JASDAQオープン	三菱UFJ国際投信	国内株式
4	たわらノロード 先進国株式	アセットマネジメントOne	先進国株式
5	<購入・換金手数料なし> ニッセイTOPIXインデックスファンド	ニッセイAM	国内株式

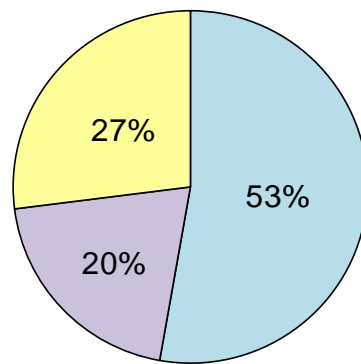
◆積立投資の利用状況¹

○積立利用顧客の比率



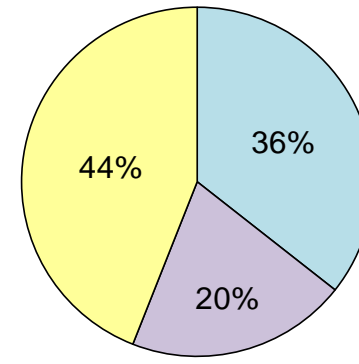
■積立投資利用顧客 ■通常購入のみの顧客

○積立頻度別 積立人数の比率



■毎月 ■毎週 ■毎日

○積立頻度別 積立金額の比率



■毎月 ■毎週 ■毎日

NISA(少額投資非課税制度)口座の状況

NISA口座の稼働率は52%、オンライン証券5社の中で最高¹
2018年1月より、つみたてNISAが開始

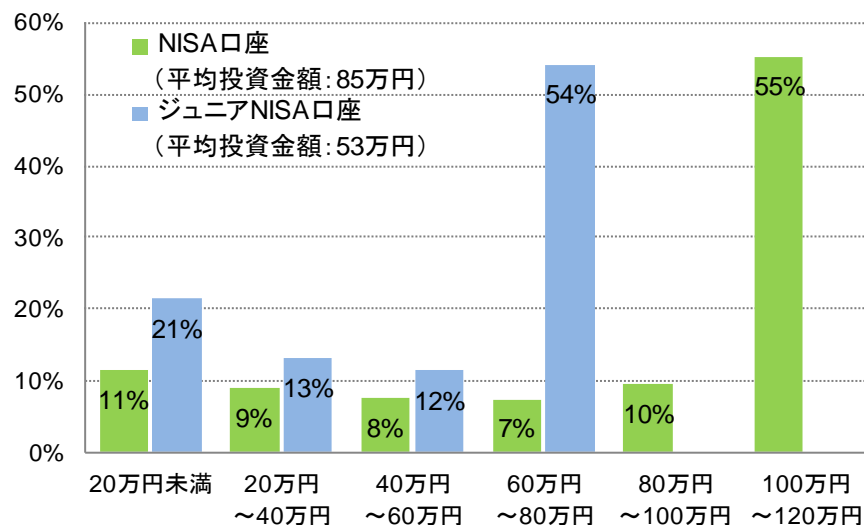
◆ 口座開設者の稼働状況(2017年12月末時点)

	NISA口座	ジュニアNISA口座
口座数	127,030 口座	3,869 口座
取引口座数 ²	66,615 口座	1,968 口座
稼働率 ³	52%	51%
累計買付金額 ⁴	56,792 百万円	1,041 百万円
預かり資産額 ⁵	99,107 百万円	1,487 百万円

◆ 株式買付金額上位銘柄(2017年1~12月累計)

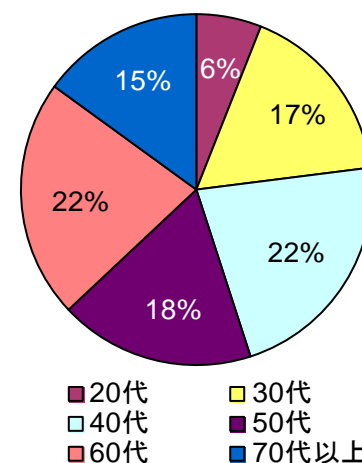
順位	NISA口座	ジュニアNISA口座
1	みずほフィナンシャルグループ(8411)	すかいらーく(3197)
2	すかいらーく(3197)	みずほフィナンシャルグループ(8411)
3	日産自動車(7201)	日産自動車(7201)
4	東芝(6502)	日本たばこ産業(2914)
5	トヨタ自動車(7203)	クエイト・レストランツ(3387)

◆ 取引口座の投資枠利用状況⁴(2017年12月末時点)

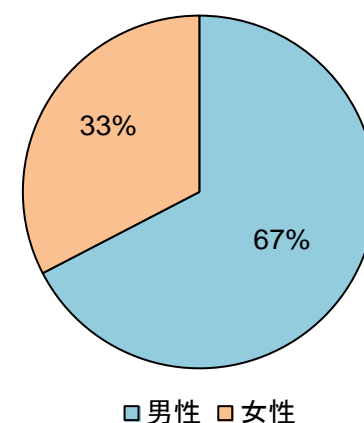


◆ NISA口座の顧客属性(2017年12月末時点)

○ 年代別構成比



○ 男女別構成比



今後のサービス拡充について

ブローキングビジネスおよびアセットビジネスの両面で、商品・サービスの強化を継続する

◆ ブローキングビジネス

～取引頻度の高い顧客に向けたサービス～

◆ PTS(私設取引システム)への接続

SBIジャパンネクスト証券が運営するJ-Marketへの注文取次ぎを開始(2018年3月予定)

⇒夜間取引のニーズへ対応し、取引機会の拡大を図る

◆ FXビジネスの強化

カバーモデルの変更(2017年5月実施)による収益性の改善に続き、2018年度に顧客向けサービスの改善を図る方針

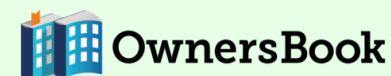
◆ アセットビジネス

～資産形成を目指す顧客に向けたサービス～

◆ クラウドファンディングのとの連携

不動産投資に特化したクラウドファンディング「OwnersBook」との連携を開始(2018年2月予定)

⇒「OwnersBook」への当社顧客の紹介を開始し、将来的には当社顧客専用案件の組成、資金移動や口座開設の連携を検討



◆ 個人型確定拠出年金(iDeCo)の取扱を開始

個人投資家の長期的な資産形成に資するサービスの一環として、サービス提供を開始(2018年3月予定)

大正7年創業以来、昔も今も個人のお客様とともに



証券コード：8628

本資料は、2018年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2018年1月29日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載されている事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により、変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

業者名等: 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号

加入協会名: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【リスク等について】

- ・株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、元本保証の商品ではありません。価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・NISA口座(以下、「NISA・つみたてNISA」をいいます。)、ジュニアNISA口座の取扱商品は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。

【手数料等について】

- ・投資信託の購入時手数料は銘柄によって異なり、最大で約定代金の1%です。また、信託報酬等の諸経費を負担いただきます。
- ・投信工房で提案するモデルポートフォリオの信託報酬は年率0.33~0.39%で、平均0.36%です(2018年1月29日現在)。
- ・NISA、ジュニアNISA口座の株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合無料です。課税ジュニアNISA口座の株式取引の委託手数料は、インターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円が上限です。
- ・NISA口座で取扱う内国公募株式投資信託(株式投信)の購入時手数料は銘柄によって異なり、最大で約定代金の1%です。また、信託報酬等の諸経費を負担いただきます。
- ・個人型確定拠出年金は、加入から受取終了までの間、国民年金基金連合会、事務委託先金融機関等の手数料を掛金からお支払いいただきます。運営管理機関(松井証券)の運営管理手数料は無料です。投資信託での運用中は、信託報酬等の諸経費が発生します。
- ・手数料、信託報酬表示はすべて税抜です。

【投資信託(投信工房)について】

- ・投信工房ではお客様のリスク許容度に応じて投資信託を組み合わせたポートフォリオによる資産運用方法をご提案します。
- ・当社がポートフォリオについて表示する各種情報は、将来の市場環境の変動等を網羅しておらず、将来の運用成果を保証していません。

当社取扱商品に係るリスク及び手数料等について

【NISA口座について】

- ・NISA口座で買付けできるのは同一年に一つの金融機関に限られます(金融機関等を変更した場合を含む)。ジュニアNISA口座は、未成年者一人につき一つの金融機関、一口座のみ開設できます。NISA口座と異なり、暦年単位で金融機関の変更はできません。
- ・NISAとつみたてNISAは選択制であり、同一年に両方の適用は受けられません。変更を行う場合には原則として暦年単位となります。
- ・ジュニアNISA口座には、払出し制限があります。3月31日時点で18歳である年の1月1日以降、払出しが可能となります。
- ・払出し制限期間中にジュニアNISA口座を閉鎖した場合、過去に遡って、生じた利益に対して課税されます。
- ・当社がNISA、ジュニアNISA口座で取扱う商品は上場株式、ETF(上場投資信託)、REIT(不動産投資信託)、株式投信等です。ただし、株式投信は、払出し制限期間中のジュニアNISA口座では取扱いません。
- ・当社がつみたてNISAで取り扱う商品は、株式投信です。ETFは取扱いません。
- ・つみたてNISAでは、つみたてNISAに係る契約(累積投資契約)を締結し、同契約に基づき定期的かつ継続的な方法により対象商品の買付けが行われる必要があります。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座の損失は、税務上ないものとされ、他の口座の利益と通算できません。
- ・NISA口座、ジュニアNISA口座保有分の上場株式等の配当金は「株式数比例配分方式」で受け取った場合のみ非課税となります。
- ・非課税投資枠の未使用分は翌年以降へ繰越しできません。
- ・つみたてNISAでは、NISAと異なり、新しい非課税管理勘定に移管し、NISA口座でさらに5年間保有し続けること(ロールオーバー)はできません。
- ・株式投信の分配金のうち、元本払戻金はNISA口座、ジュニアNISA口座保有分に限らず非課税です。
- ・NISA、ジュニアNISA口座保有分の株式投信の分配金再投資は非課税投資枠を使用します。再投資額が非課税投資枠を超える場合は、全額を課税口座で再投資します。
- ・つみたてNISA保有分の株式投信の分配金再投資はすべて課税口座で行います。
- ・未成年口座やジュニアNISA口座では、親権者の責任で資産、取引の管理をしていただく必要があります。運用できる資産は、他の口座と同様、口座開設者自身の資産に限られ、親権者等の資産を運用することはできません。

当社取扱商品への投資、サービスのご利用にあたっては当社WEBサイトの上場有価証券等書面、各商品の契約締結前交付書面、約款、投資信託に関する目論見書等、取引規程、取引ルール、説明書、利用規約、推奨環境等をご確認いただき、取引の仕組みおよびリスク、サービスの内容を十分ご理解の上、ご自身の判断と責任によりお申込みください。

【参考資料】

1.手数料収入:科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期(9ヶ月)		前第3四半期(9ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
委託手数料		13,232		12,140		109%
(株券等)		12,732		11,394		112%
(債券等)		—		—		—
(受益証券)		464		699		66%
(その他)		35		46		76%
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料		9		5		177%
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料		2		1		421%
その他		508		737		69%
合計		13,751		12,883		107%

2.株式等売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第3四半期(9ヶ月)		前第3四半期(9ヶ月)		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	24,842	26,219,436	26,148	26,236,980	95%	100%
(自己)	0	0	0	0	16%	16%
(委託)	24,842	26,219,436	26,148	26,236,980	95%	100%
委託比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		